

第32回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社クレスコ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.cresco.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	11社
連結子会社の名称	クレスコ・イー・ソリューション株式会社 クレスコワイヤレス株式会社 株式会社アイオス クレスコ北陸株式会社 株式会社シースリー 株式会社クリエイティブジャパン 株式会社メクゼス 株式会社エヌシステム 株式会社ネクサス アルス株式会社 CRESCO VIETNAM CO., LTD.

- (注) 1 当社の連結子会社であったクレスコ九州株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 2 当連結会計年度において、新たに設立したCRESCO VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。
- 3 当社の連結子会社であったイーテクノ株式会社は、2019年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社アイオスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	3社
持分法適用関連会社の名称	株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社イー・アイ・エムスタッフ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、持分法適用関連会社のうち、株式会社エー・アイ・エムスタッフの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 … 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で … 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に保有するたな卸資産 … よっております。

ア. 商品	移動平均法
イ. 製品、仕掛品	個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 … 定額法によっております。
ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……………… 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……………… 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …… 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金 …… 当社及び連結子会社は、ソフトウェアの請負契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の定額法により償却しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 806,536千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,059,912	2,258,048	308,400	3,009,560

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年6月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付け 600,000株
単元未満株式の買取り 268株
2020年2月1日付の株式分割(1:2) 1,657,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 2,400株
新株予約権の行使に伴う自己株式の処分 306,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	371,962	34.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	372,324	36.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	377,827	18.00	2020年3月31日	2020年6月22日

4. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

第7回新株予約権 当社普通株式 894,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に連結子会社株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社は、有価証券、投資有価証券及び金銭の信託について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券及び金銭の信託については定期的に時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、16.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,407,848	9,407,848	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	7,369,657 △1,995		
	7,367,662	7,367,662	—
(3) 電子記録債権	20,902	20,902	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	22,964	22,964	—
其他有価証券	4,518,929	4,518,929	—
(5) 金銭の信託	50,946	50,946	—
資産計	21,389,254	21,389,254	—
(1) 買掛金	1,815,951	1,815,951	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金	2,455,274	2,453,266	△2,007
(4) リース債務	7,053	7,005	△48
(5) 長期未払金	382,691	380,652	△2,038
負債計	4,760,970	4,756,875	△4,094

(※) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

これらの時価は、金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未払金

これらの時価は、将来の支払額を、新規に借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	265,332千円
非上場債券等	290,627千円

上記非上場株式等及び非上場債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,407,848	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,369,657	—	—	—
電子記録債権	20,902	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	—	10,000	—	—
(2) その他	451,038	1,495,470	—	—
合計	17,249,447	1,505,470	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	663,336	661,938	530,000	400,000	200,000	—
リース債務	2,118	1,941	1,941	1,052	—	—
合計	765,454	663,879	531,941	401,052	200,000	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	770円72銭
1株当たり当期純利益	114円30銭

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日付で株式会社エニシアスの全発行済株式を取得し、子会社としております。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として、当社を親会社とし、現在、子会社11社、持分法適用関連会社3社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

株式会社エニシアスは、アプリケーション開発の他、Google Cloudの構築・開発支援やSalesforceの開発支援、仮想化環境構築などクラウド、サーバー・ネットワーク分野を得意とするシステムインテグレーターであります。

今回の株式取得は、今後、更に需要が見込まれるクラウド関連事業を取り込むことにより、当社企業グループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の主な相手先
株式会社ブライセン

(3) 取得した株式の概要 (2020年4月1日現在)

商号	株式会社エニシアス
代表者	代表取締役社長 玉置 圭介
所在地	東京都品川区東五反田1丁目20番7号
設立年月日	2014年5月1日
資本金	20,000千円
事業の内容	・システムエンジニアリングサービス ・システムインテグレーション

(4) 株式取得の時期

2020年4月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	20,000株
取得後の持分比率	100.0%
取得価額	280,000千円

(6) 資金調達の方法

自己資金

2. 株式取得による合併会社化

当社は、2020年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日付で株式会社ザイマックスとの間で、同社の子会社である株式会社ジザイめっけに対する出資及び2020年4月1日付の合併会社化につき、株主間協定書を締結しております。

(1) 合併会社化の目的

株式会社ザイマックスは、株式会社ジザイめっけを通じて、消費者の多様化するニーズと店舗展開事業者が提供するサービスやスペースを適切につなぐ新情報サービスを企画・開発し、消費者にとっては「生活を、ジザイ」に、店舗展開事業者にとっては「事業展開を、ジザイに」することを目指しております。当社の持つ豊富なITソリューション実績や先端技術（AI・クラウドなど）のノウハウを活かし、株式会社ザイマックスとの共同事業に取り組むことで、本サービスの更なる拡大と事業スピードの加速化を図ってまいります。

(2) 合併会社化する会社の概要（共同事業開始日の2020年4月1日現在）

商号	株式会社ジザイめっけ
代表者	代表取締役社長 有地 英之
所在地	東京都港区新橋1丁目18番14号
設立年月日	2020年3月4日
資本金	300,000千円（資本準備金を含む。）
出資比率	株式会社ザイマックス 66%、 当社 34%
事業の内容	情報処理サービス業及び情報提供サービス業

(3) 株式取得の時期

2020年4月1日

(4) 共同出資者の概要

商号	株式会社ザイマックス
代表者	代表取締役社長 吉本 健二
所在地	東京都港区赤坂1丁目1番1号
設立年月日	1990年3月1日
資本金	2,612,865千円
事業の内容	不動産の現場におけるビルメンテナンス業、不動産運営管理業

(5) 資金調達の方法

自己資金

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券… 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式及び… 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で… 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に保有するたな卸資産 によっております。

仕掛品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産… 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産… 定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。
- (4) 受注損失引当金… ソフトウェアの請負契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の契約
検収基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
新株予約権発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		574,130千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記されたものを除く。)	短期金銭債権 短期金銭債務	162,116千円 92,531千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	売 上 高	135,526千円
	営 業 費 用	806,784千円
	営 業 外 収 益	151,913千円
	営 業 外 費 用	18,473千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,059,912	2,258,048	308,400	3,009,560

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年6月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付け	600,000株
単元未満株式の買取り	268株
2020年2月1日付の株式分割 (1 : 2)	1,657,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分	2,400株
新株予約権の行使に伴う自己株式の処分	306,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	217,357千円
賞与引当金に係る法定福利費	29,227
未払事業税	32,522
長期未払金（役員退職慰労金）	107,659
一括償却資産	15,805
退職給付引当金	443,458
会員権評価損	14,439
資産除去債務	19,304
投資有価証券評価損	146,374
関係会社株式評価損	67,984
その他	78,882
繰延税金資産小計	<u>1,173,016千円</u>
評価性引当額	<u>△198,383</u>
繰延税金資産合計	<u>974,633千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,442千円
建物（資産除去債務）	<u>△7,371</u>
繰延税金負債合計	<u>△31,814千円</u>
繰延税金資産純額	<u>942,818千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の役員等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	有限会社イワサキコーポレーション (注1)	(被所有) 直接 21.36	自己株式の取得	自己株式の取得 (注2)	1,830,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 有限会社イワサキコーポレーションは、当社の代表取締役会長である岩崎俊雄及びその近親者が議決権のすべてを所有している会社であり、当社の主要株主にも該当しております。

(注2) 当社は、2019年6月26日開催の取締役会の決議に基づき、有限会社イワサキコーポレーションが保有する当社普通株式600,000株を1株当たり金3,050円にて、公開買付けの方法により取得しております。

(注3) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数及び金額は、当該株式分割実施前のものを記載しております。

当社の子会社・関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイオス	直接 100.0	役員の兼任 (1名)	資金の借換 (注)	800,000	関係会社 短期借入金	600,000
				資金の返済	200,000		
				利息の支払い	6,470	—	—
子会社	クレスコ・イー・ソリューション(株)	直接 100.0	—	資金の借換 (注)	400,000	関係会社 短期借入金	400,000
				利息の支払い	4,002	—	—
子会社	(株)シースリー	直接 100.0	役員の兼任 (1名)	資金の借入 (注)	100,000	関係会社 短期借入金	100,000
				利息の支払い	1,000	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)クリエイティブジ ャパン	直接 100.0	役員の兼任 (1名)	資金の借換 (注)	300,000	関係会社 短期借入金	500,000
				資金の借入 (注)	200,000		
				利息の支払い	5,000	—	—
子会社	(株)ネクサス	直接 100.0	役員の兼任 (1名)	資金の借入 (注)	100,000	関係会社 短期借入金	100,000
				利息の支払い	1,000	—	—
子会社	アルス(株)	直接 100.0	—	資金の借入 (注)	100,000	関係会社 短期借入金	100,000
				利息の支払い	1,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。返済期間は期間1年内、一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	628円72銭
1株当たり当期純利益	85円69銭

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

- 株式取得による企業結合
連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 株式取得による合併会社化
連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。